



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 旭川市金融経済懇談会における挨拶 —

2020年8月27日

日本銀行 政策委員会審議委員

鈴木 人司

I M Fによる世界経済見通し (2020/6月)

(実質GDP成長率、前年比、%)

	2018年	2019年	2020年 見通し	2021年 見通し
世界	3.6	2.9	-4.9	5.4
先進国	2.2	1.7	-8.0	4.8
米国	2.9	2.3	-8.0	4.5
ユーロエリア	1.9	1.3	-10.2	6.0
英国	1.3	1.4	-10.2	6.3
日本	0.3	0.7	-5.8	2.4
新興国・途上国	4.5	3.7	-3.0	5.9
アジア	6.3	5.5	-0.8	7.4
中国	6.7	6.1	1.0	8.2
ASEAN 5	5.3	4.9	-2.0	6.2
ロシア	2.5	1.3	-6.6	4.1
ラテンアメリカ	1.1	0.1	-9.4	3.7

(出所) I M F

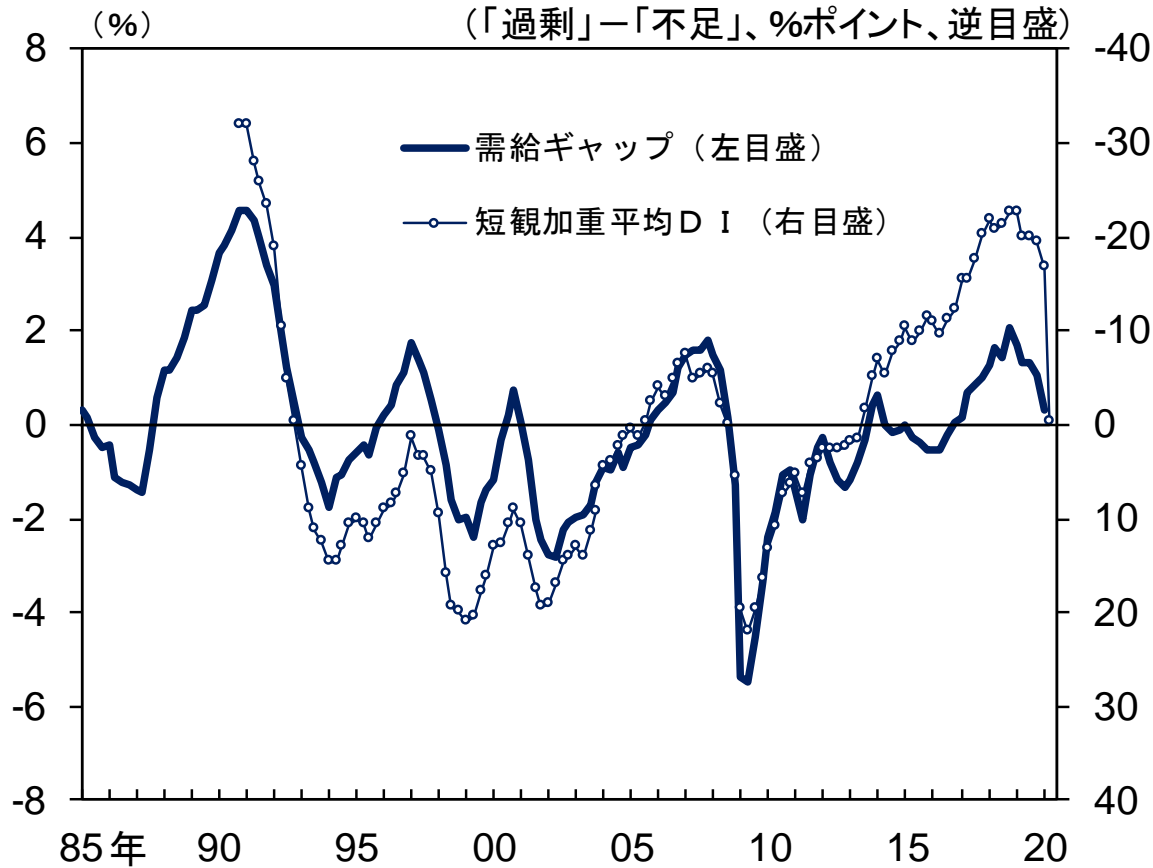
実質 GDP

(季節調整済、前期比、%)

	2019年		2020年	
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
実質 GDP	0.0	-1.8	-0.6	-7.8
[前期比年率換算]	[0.2]	[-7.0]	[-2.5]	[-27.8]
消費支出	0.4	-2.9	-0.8	-8.2
設備投資	0.2	-4.7	1.7	-1.5
住宅投資	1.2	-2.2	-4.2	-0.2
公的需要	0.9	0.4	0.0	0.0
輸出	-0.6	0.4	-5.4	-18.5

(出所)内閣府

需給ギャップ



(出所) 日本銀行

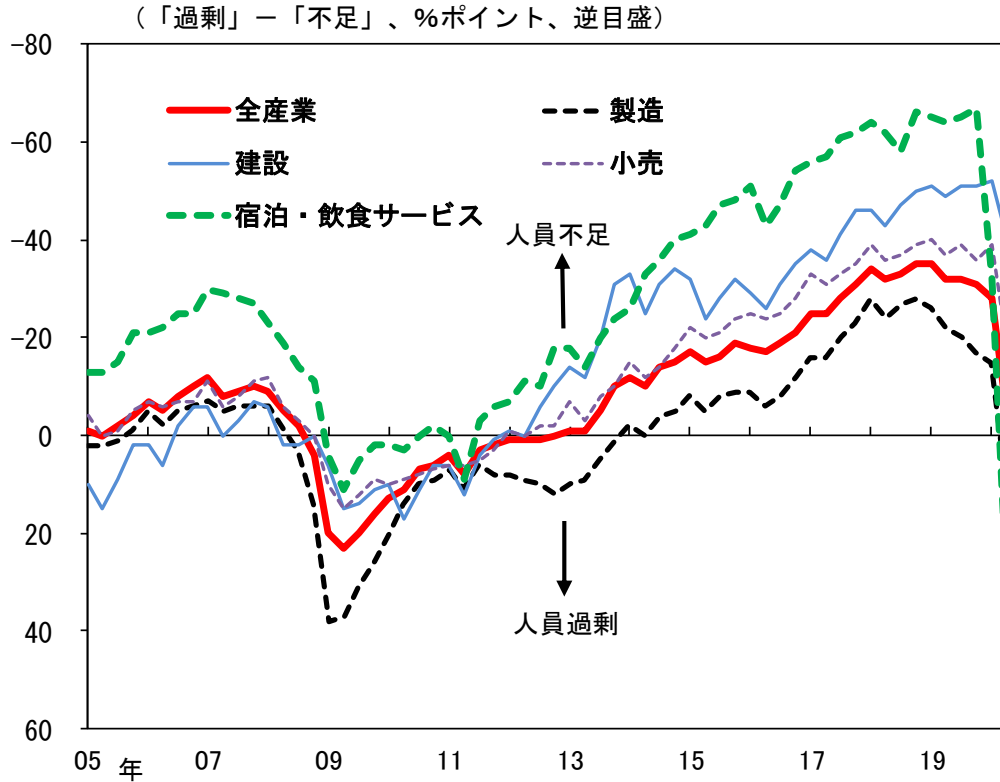
(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。

2. 短観加重平均D I (全産業全規模)は、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

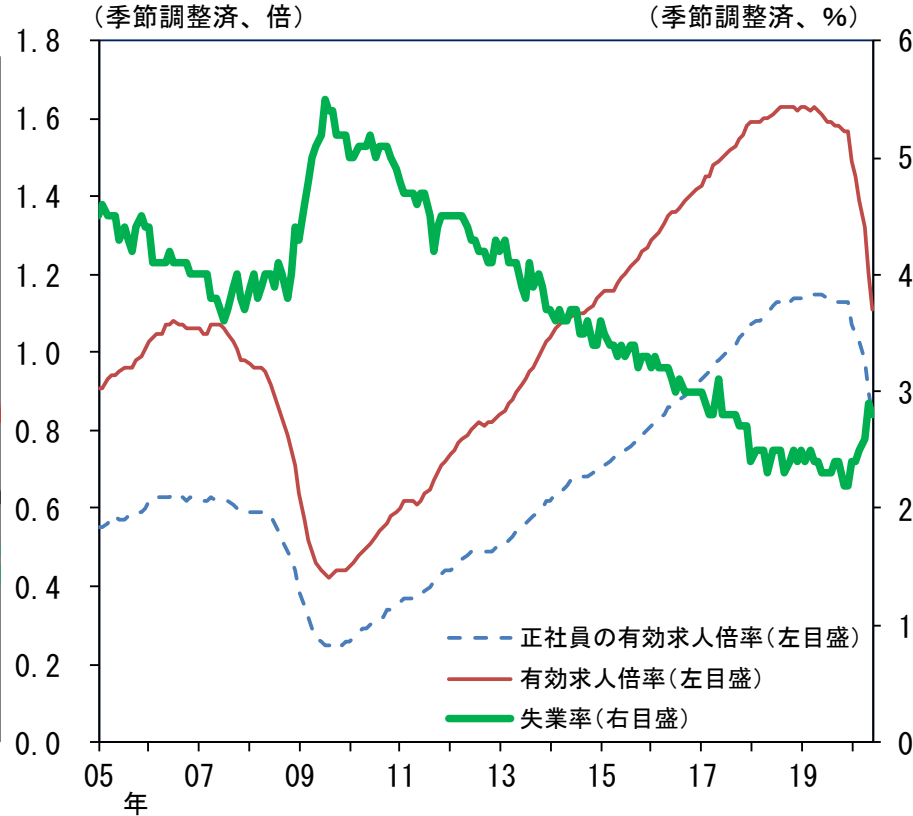
労働環境

【雇用人員判断DI(短観)】

【有効求人倍率、失業率】

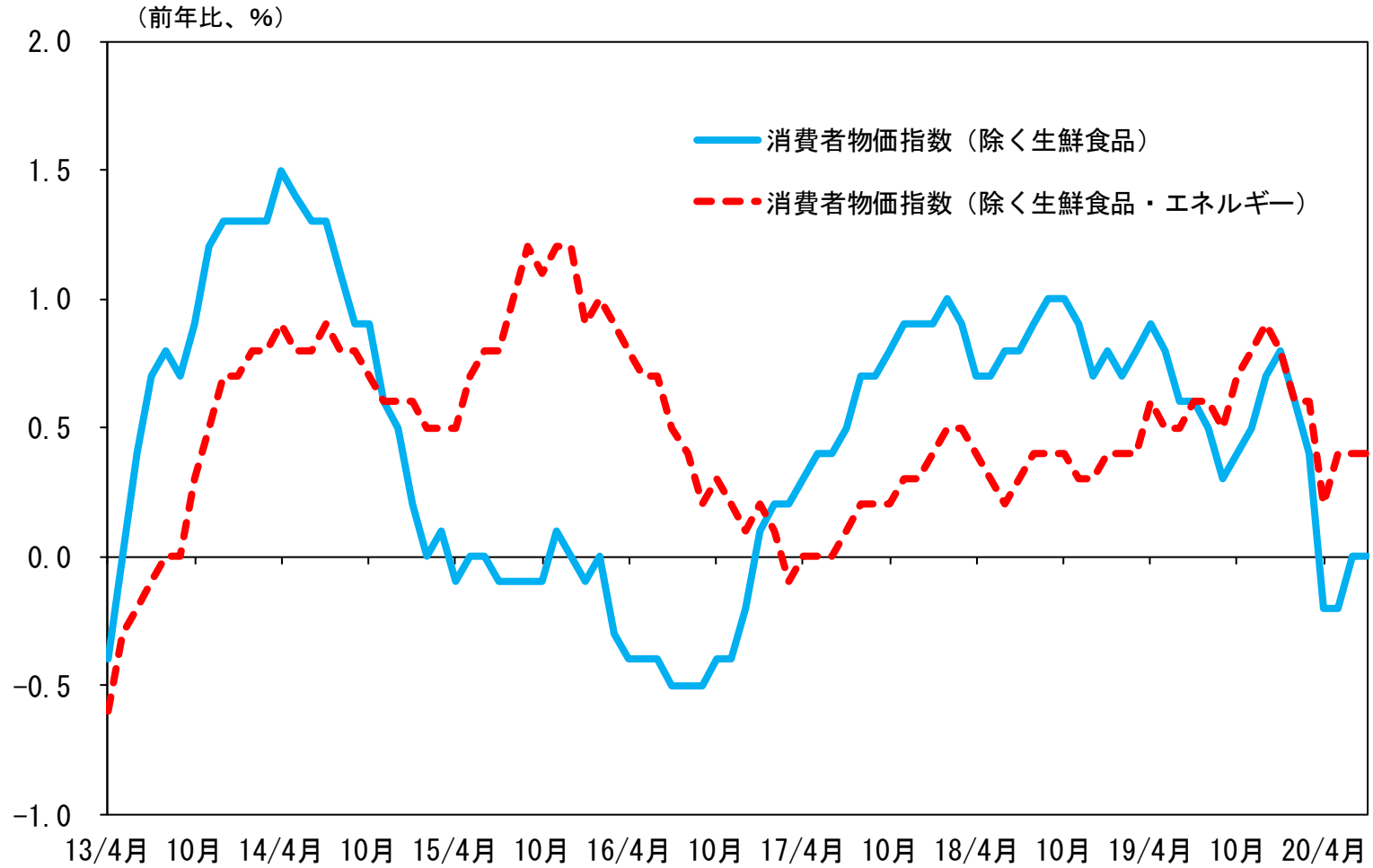


(出所) 日本銀行



(出所) 厚生労働省、総務省

消費者物価指数



(出所) 総務省

(注) 2014/4月の消費税率引き上げの影響を除く。

展望レポートの経済・物価見通し (2020/7月)

(対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.7 ~ -4.5 <-4.7>	-0.6 ~ -0.4 <-0.5>
4月時点の見通し	-5.0 ~ -3.0	-0.7 ~ -0.3
2021年度	+3.0 ~ +4.0 <+3.3>	+0.2 ~ +0.5 <+0.3>
4月時点の見通し	+2.8 ~ +3.9	0.0 ~ +0.7
2022年度	+1.3 ~ +1.6 <+1.5>	+0.5 ~ +0.8 <+0.7>
4月時点の見通し	+0.8 ~ +1.6	+0.4 ~ +1.0

(出所)日本銀行

(注1)各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2)4月時点の見通しは、各政策委員が最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通し(上限値・下限値の2つの値)を作成し、9名の政策委員の見通し値(上限値・下限値)のうち上から2個、下から2個、計4個の値を除いて、幅で示したものである。そのため、7月の見通しとは異なることに留意が必要である。

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約120兆円+ α

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約100兆円

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ：無制限

米ドル資金供給オペ拡充：無制限

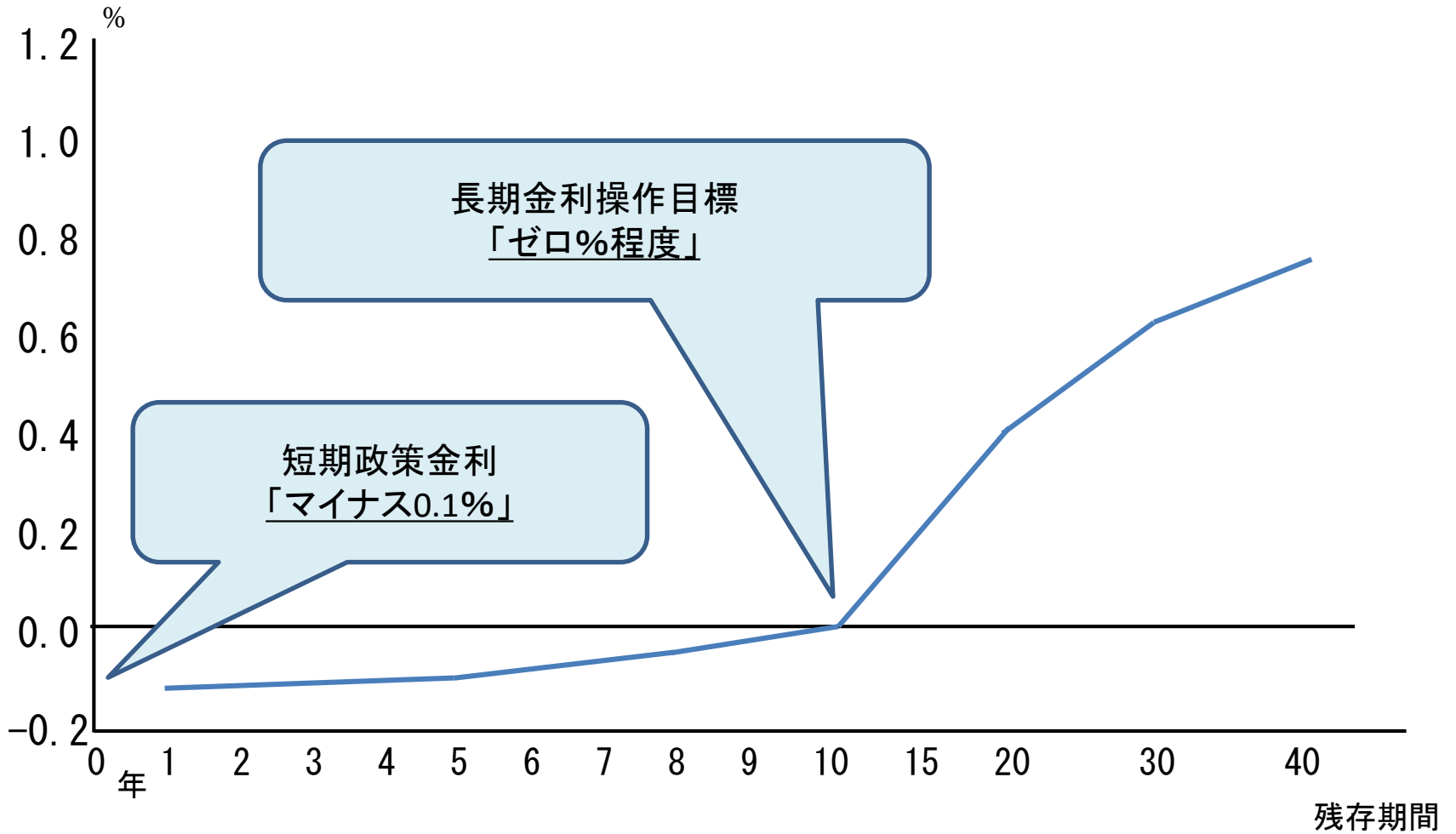
資産市場におけるリスク・プレミアムの抑制

ETF・J-REITの積極的な買入れ

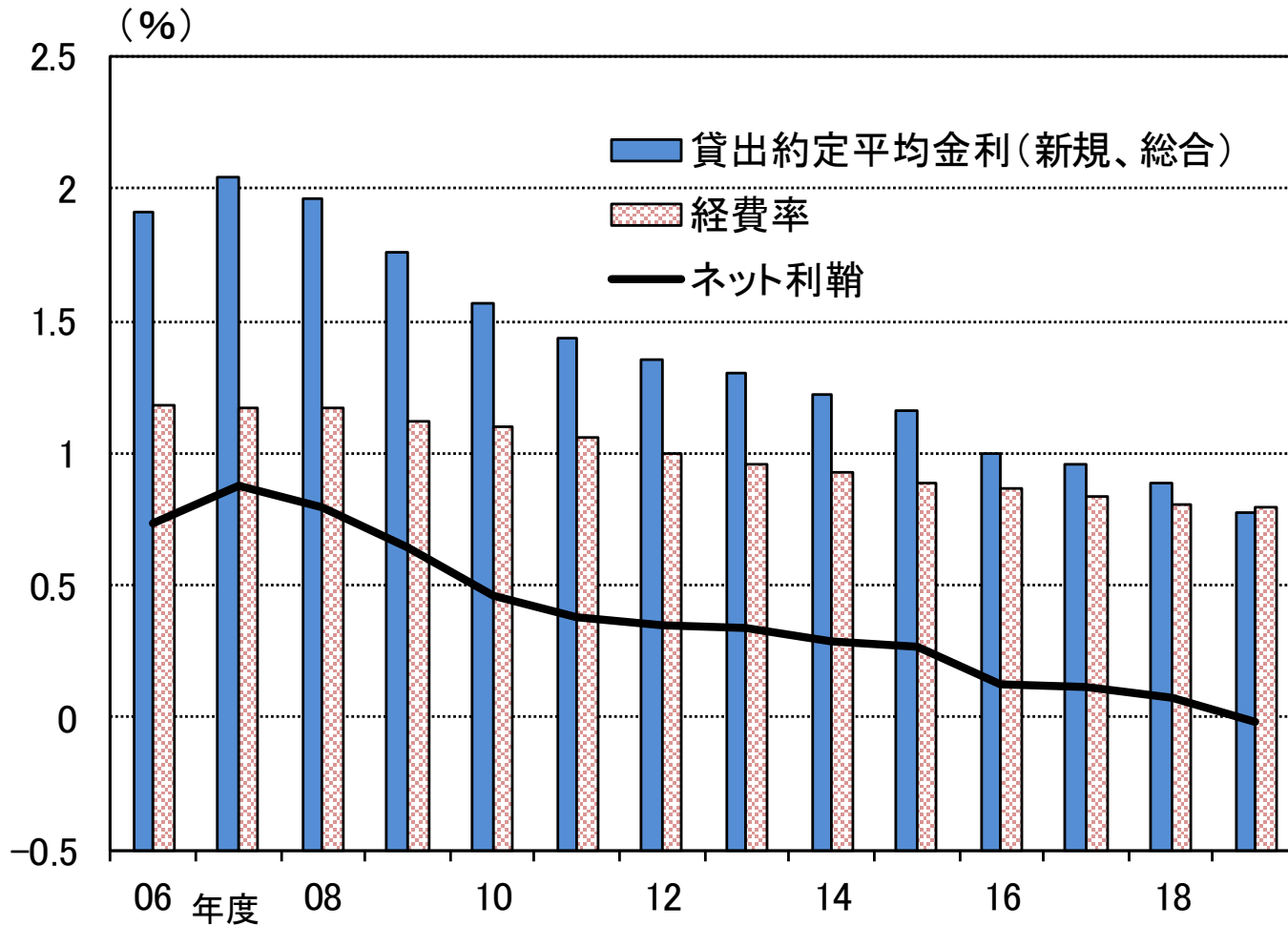
ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

イールドカーブ・コントロール

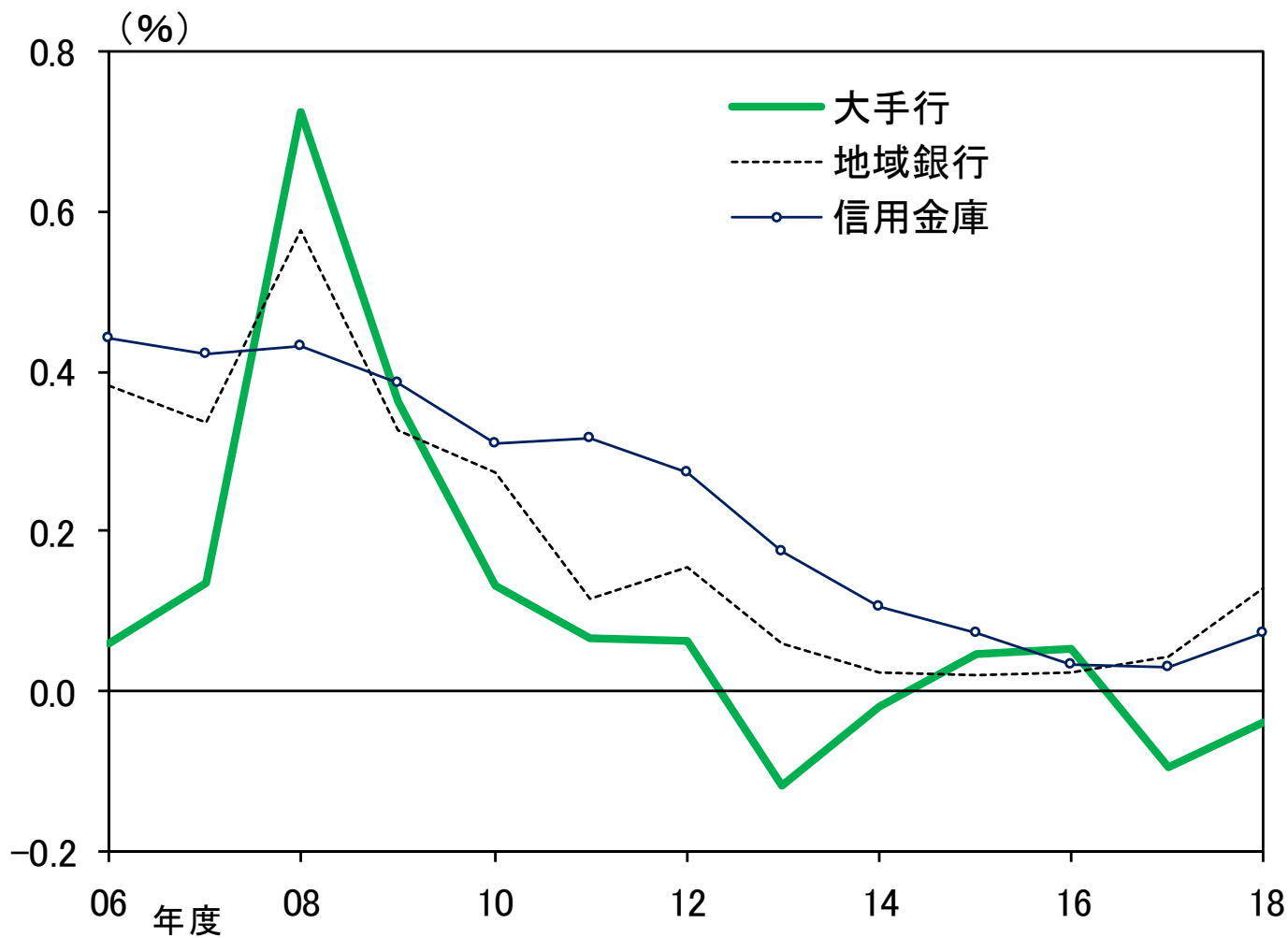


地方銀行のネット利鞘



(出所) 日本銀行、全国地方銀行協会

信用コスト率



(出所) 日本銀行